

令和元年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和3年3月
福島県伊達市

目次

1	新地方公会計制度の導入.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和元年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
		株式会社 保原振興公社	
		一般社団法人 つきだて振興公社	
		一般社団法人 伊達市農林業振興公社	

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・ 令和元年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・ 公共下水道事業特別会計および栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、令和元年度決算の財務書類の対象としません。
- ・ 各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大字掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・ 第三セクター等は、出資割合が 50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

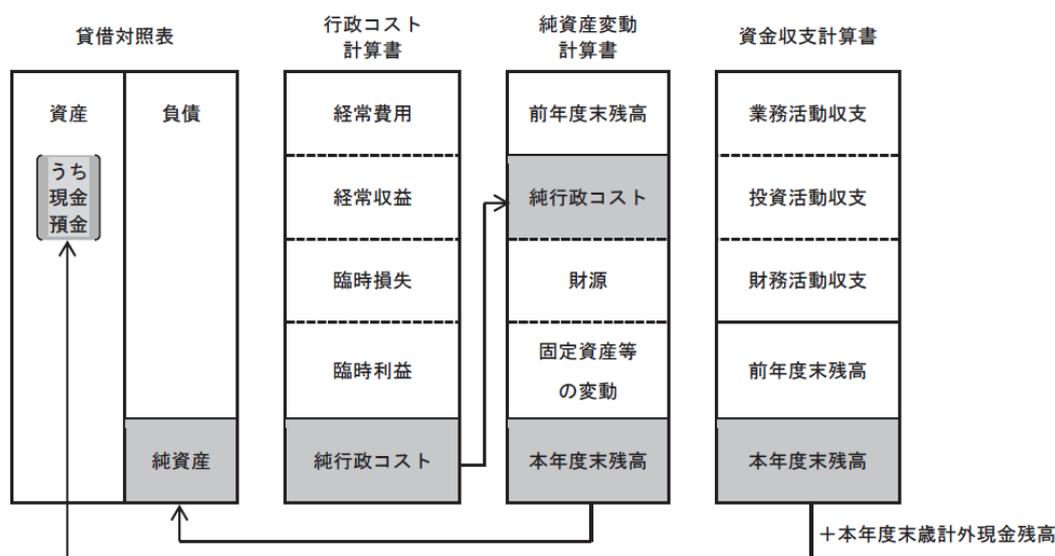
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（一般会計）128,523,532千円／60,029人＝2,141千円

（全体）144,604,256千円／60,029人＝2,409千円

（連結）162,977,794千円／60,029人＝2,715千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（一般会計）128,523,532千円／33,730,478千円＝3.81年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

※事業用資産及びインフラ資産に属する分。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（一般会計） 59,541,392 千円／（102,924,941 千円－27,510,319 千円
＋59,541,392 千円）＝44.1%

（全体） 70,278,186 千円／（117,972,234 千円－28,482,785 千円
＋70,278,186 千円）＝44.0%

（連結） 77,841,135 千円／（131,437,965 千円－30,757,417 千円
＋77,841,135 千円）＝43.6%

Ⅱ 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（一般会計） 83,580,985 千円／128,523,532 千円＝65.0%

（全体） 90,353,841 千円／144,604,256 千円＝62.5%

（連結） 95,558,175 千円／162,977,794 千円＝58.6%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

（一般会計） 27,518,553 千円／103,350,846 千円＝26.6%

（全体） 32,127,423 千円／118,399,954 千円＝27.1%

（連結） 36,482,414 千円／141,810,691 千円＝25.7%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標。

（一般会計） 44,942,547 千円／60,029 人＝749 千円

（全体） 54,250,415 千円／60,029 人＝904 千円

（連結） 67,419,619 千円／60,029 人＝1,123 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

（一般会計） 1,124,358 千円－（△239,128 千円）＋（26,486 千円）

－（△292,524 千円＋2,920,252 千円）＝△1,237,756 千円

（全体） 1,604,611 千円－（△339,344 千円）＋（33,014 千円）

－（△354,300 千円＋3,100,252 千円）＝△768,983 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

（一般会計）（50,577,892 千円－9,256,425 千円）／（16,750,757 千円－12,872,252 千円）
＝10.65 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

(一般会計) 27,071,515 千円／60,029 人＝451 千円

(全体) 39,681,547 千円／60,029 人＝661 千円

(連結) 50,935,921 千円／60,029 人＝849 千円

V 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

(一般会計) 984,993 千円／24,875,124 千円＝4.0%

(全体) 2,579,171 千円／39,073,208 千円＝6.6%

(連結) 4,042,392 千円／51,170,834 千円＝7.9%

※住民基本台帳人口は、令和2年1月1日時点の60,029人を用いています。

6 令和元年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,464,198	固定負債	39,953,587
有形固定資産	102,924,941	地方債	36,297,851
事業用資産	45,563,222	長期未払金	-
土地	17,184,716	退職手当引当金	3,255,291
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	54,722,768	その他	400,445
建物減価償却累計額	△ 29,106,248	流動負債	4,988,960
工作物	8,294,054	1年内償還予定地方債	3,762,591
工作物減価償却累計額	△ 6,423,849	未払金	165
船舶	-	未払費用	15,414
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,087
航空機	-	預り金	571,919
航空機減価償却累計額	-	その他	337,784
その他	-	負債合計	44,942,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820,446	固定資産等形成分	125,248,283
インフラ資産	54,916,551	余剰分(不足分)	△ 41,667,298
土地	5,717,327		
建物	426,800		
建物減価償却累計額	△ 244,147		
工作物	71,512,392		
工作物減価償却累計額	△ 23,767,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,271,328		
物品	5,868,145		
物品減価償却累計額	△ 3,422,977		
無形固定資産	425,906		
ソフトウェア	425,906		
その他	-		
投資その他の資産	19,113,351		
投資及び出資金	9,563,540		
有価証券	38,243		
出資金	7,813,661		
その他	1,711,636		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	345,118		
長期貸付金	13,717		
基金	9,205,082		
減債基金	923,190		
その他	8,281,892		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,105		
流動資産	6,059,334		
現金預金	3,200,957		
未収金	74,352		
短期貸付金	4,617		
基金	2,779,468		
財政調整基金	2,579,468		
減債基金	200,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60		
資産合計	128,523,532	純資産合計	83,580,985
		負債及び純資産合計	128,523,532

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,875,124
業務費用	13,789,070
人件費	3,922,611
職員給与費	3,361,670
賞与等引当金繰入額	301,087
退職手当引当金繰入額	-
その他	259,853
物件費等	9,536,161
物件費	5,246,288
維持補修費	530,027
減価償却費	3,626,748
その他	133,099
その他の業務費用	330,298
支払利息	237,172
徴収不能引当金繰入額	4,109
その他	89,017
移転費用	11,086,054
補助金等	5,422,918
社会保障給付	3,563,502
他会計への繰出金	2,093,772
その他	5,862
経常収益	984,993
使用料及び手数料	236,667
その他	748,326
純経常行政コスト	23,890,131
臨時損失	3,322,029
災害復旧事業費	2,926,981
資産除売却損	329,043
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,005
臨時利益	140,645
資産売却益	140,645
その他	-
純行政コスト	27,071,515

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,273,112	129,118,078	△ 42,844,965
純行政コスト(△)	△ 27,071,515		△ 27,071,515
財源	24,629,950		24,629,950
税収等	18,449,303		18,449,303
国県等補助金	6,180,647		6,180,647
本年度差額	△ 2,441,565		△ 2,441,565
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,619,552	3,619,552
有形固定資産等の増加		3,344,893	△ 3,344,893
有形固定資産等の減少		△ 4,335,646	4,335,646
貸付金・基金等の増加		461,324	△ 461,324
貸付金・基金等の減少		△ 3,090,123	3,090,123
資産評価差額	△ 2,749	△ 2,749	
無償所管換等	△ 247,493	△ 247,493	
内部取引	-	-	
その他	△ 320		△ 320
本年度純資産変動額	△ 2,692,127	△ 3,869,794	1,177,667
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	83,580,985	125,248,283	△ 41,667,298

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,279,008
業務費用支出	10,065,103
人件費支出	3,910,739
物件費等支出	5,915,237
支払利息支出	239,128
その他の支出	-
移転費用支出	11,213,905
補助金等支出	5,476,983
社会保障給付支出	3,563,502
他会計への繰出支出	2,093,772
その他の支出	79,649
業務収入	25,330,348
税収等収入	18,449,303
国県等補助金収入	6,012,181
使用料及び手数料収入	232,647
その他の収入	636,217
臨時支出	2,926,981
災害復旧事業費支出	2,926,981
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,124,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,386,699
公共施設等整備費支出	2,925,375
基金積立金支出	292,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	168,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,413,185
国県等補助金収入	168,466
基金取崩収入	2,920,252
貸付金元金回収収入	169,184
資産売却収入	155,283
その他の収入	-
投資活動収支	26,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,508,753
地方債償還支出	3,131,915
その他の支出	376,838
財務活動収入	3,563,300
地方債発行収入	3,563,300
その他の収入	-
財務活動収支	54,547
本年度資金収支額	1,205,392
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,423,645
本年度末資金残高	2,629,038
前年度末歳計外現金残高	397,142
本年度歳計外現金増減額	174,777
本年度末歳計外現金残高	571,919
本年度末現金預金残高	3,200,957

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,890,917	5,238,477	4,036,076	81,093,318	35,530,096	1,507,443	45,563,222
土地	16,649,338	660,606	125,228	17,184,716	-	-	17,184,716
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	53,438,564	2,403,331	1,119,157	54,722,738	29,106,248	1,359,087	25,616,520
工作物	8,109,871	184,183	-	8,294,054	6,423,849	149,356	1,870,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,621,810	1,990,327	2,791,691	820,446	-	-	820,446
インフラ資産	78,189,075	1,414,839	676,067	78,927,847	24,011,296	1,539,577	54,916,551
土地	5,696,740	24,106	3,519	5,717,327	-	-	5,717,327
建物	424,117	111,977	109,294	426,800	244,147	8,308	182,653
工作物	71,055,289	457,103	-	71,512,392	23,767,149	1,531,270	47,745,243
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,012,929	821,653	563,254	1,271,328	-	-	1,271,328
物品	5,731,602	151,727	15,184	5,868,145	3,422,977	387,715	2,445,168
合計	163,811,594	6,805,043	4,727,327	165,889,310	62,964,369	3,434,735	102,924,941

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,938,354	25,900,354	3,103,034	88,317	2,865,470	1,309,006	8,359,686	45,563,222
土地	2,068,830	8,215,358	982,876	75,881	1,079,523	270,489	4,511,959	17,184,716
立木竹	-	-	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	1,778,246	16,084,157	2,132,255	12,636	1,596,540	275,958	3,736,728	25,616,520
工作物	90,030	819,148	-	-	118,073	760,348	82,606	1,870,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248	781,691	7,903	-	-	1,211	28,393	820,446
インフラ資産	53,545,201	-	-	-	1,352,636	480	18,234	54,916,551
土地	5,607,000	-	-	-	98,906	-	11,421	5,717,327
建物	93,589	-	-	-	84,933	-	4,131	182,653
工作物	46,867,517	-	-	-	877,726	-	-	47,745,243
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	977,095	-	-	-	291,071	480	2,682	1,271,328
物品	14,217	1,627,849	17,913	42,796	9,031	161,127	572,235	2,445,168
合計	57,497,772	27,528,203	3,120,947	131,113	4,227,137	1,469,613	8,950,155	102,924,941

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	270	22,984	50	4,256	18,728	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	123	497	50	202	295	202
東北電力	922	1,041	960	500	461	499	461
合計			24,441		4,919	19,522	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	98,808,003	56,086,738	42,721,265	40,556,873	18.73%	8,003,065		7,597,605	5.3%
福島地方土地開発公社	2,670	103,600	47,672	55,928	2,670	100.00%	55,928		2,670	1994.7%
(株)尿原振興公社	7,000	14,002	719	13,283	10,000	70.00%	9,298		7,000	32.8%
(一社)つきだて振興公社	35,000	71,986	13,399	58,587	40,300	86.85%	50,882		35,000	45.4%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	44,087	7,061	37,026	15,000	100.00%	37,026		15,000	146.8%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	62,986	19,083	43,903	30,000	100.00%	43,903		30,000	46.3%
(一社)りょうぜん振興公社	30,000	168,515	64,339	104,176	30,000	100.00%	104,176		30,000	247.3%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	25,616	2,015	23,601	20,000	100.00%	23,601		20,000	18.0%
(一社)まちづくり伊達	10,000	19,362	1,956	17,406	10,000	100.00%	17,406		10,000	74.1%
伊達市水道事業会計	1,711,636	16,206,014	9,142,587	7,063,427	5,573,419	100.00%	7,063,427		0	312.7%
合計	9,458,911							0	7,747,275	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価値の 低下割合
ラオオ福島	160	1,466,095	994,678	471,417	120,000	0.13%	629		160	160	292.8%
福島県食肉流通センター	3,020	1,944,691	749,747	1,194,944	495,011	0.61%	7,290		3,020	3,020	141.4%
阿武隈急行	24,986	1,177,475	1,846,317	-668,842	1,500,000	5.23%	(34,956)	24,986	0	78,400	-239.9%
イノブメーjayネットワーク 福島	3,622	248,764	60,833	187,931	100,000	2.28%	4,285		3,622	5,700	18.3%
福島県信用保証協会	25,430	305,971,680	276,474,864	29,496,816	4,095,000	0.62%	183,176		25,430	25,430	620.3%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	6,859,525	1,116,541	5,742,984	5,742,984	0.09%	4,990		4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	186,820,000	161,228,000	5,392,000	5,392,000	0.08%	4,580		4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,231,572	89	1,231,483	1,231,483	0.08%	990		990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	2,081,365	948,550	1,132,815	732,056	0.05%	542		350	350	54.7%
(公財)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,675,305	4,055	3,671,250	2,693,565	0.31%	11,266		8,266	8,266	36.3%
一般財団法人ふくしま市町 村支援機構	308	4,564,236	745,442	3,818,794	182,000	0.17%	6,463		308	308	1988.2%
福島県北森林組合	12,123	1,336,676	539,320	797,356	186,600	6.50%	51,803		12,123	12,123	327.3%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,298,392	418,713	1,879,679	300,000	1.18%	22,230		1,346	3,548	1551.6%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,262,535	597,632	1,664,903	68,000	5.34%	88,901		3,631	3,631	2348.4%
(公社)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	71	388,654	51,685	336,969	15,000	0.47%	1,595		71	71	2146.5%
福島信用金庫	100	427,919,000	407,719,000	20,200,000	1,789,000	0.01%	1,129		100	100	1029.1%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	707,839	317,999	389,840	10,000	17.00%	86,273		1,700	1,700	3798.4%
霊山町農業等労災互助会	3,500								3,500	3,500	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	66,433,360	49,946,799	16,486,561	25,500	1.18%	193,960		300	300	64553.2%
山舟生部分林組合	1								1	1	-100.0%
地方公共団体金融機構	5,700	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.03%	111,204		5,700	5,700	1850.9%
合計	105,174							24,986	80,188	162,886	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,579,468				2,579,468	2,579,468
減債基金	1,123,190				1,123,190	1,123,190
福祉基金	59,640				59,640	59,640
ふるさと水と土保全基金	16,399				16,399	16,399
国際交流基金	4,093				4,093	4,093
こどもの村施設整備基金	53,649			73,774	53,649	53,649
奨学資金貸付基金	30,698				104,472	30,698
寺田育英奨学基金給付基金	10,877				10,877	10,877
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,329				1,329	1,329
地域創造基金	3,157,391	300,000			3,457,391	3,157,391
教育振興基金	74,593				74,593	74,593
教育施設整備基金	1,390,042				1,390,042	1,390,042
公共施設維持整備基金	2,021,696				2,021,696	2,021,696
地域雇用創出産業活性化基金	609,029				609,029	609,029
さわやか現道整備基金	273,939				273,939	273,939
復興きずな基金	0				0	0
広域的減容化施設影響緩和基金	200,132				200,132	200,132
森林環境譲与税基金	4,611				4,611	4,611
合計	11,610,776	300,000	0	73,774	11,984,550	11,610,776

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(社福)慈仁会貸付金(月給)	5,728	-	2,856	-	8,584
災害援護資金	7,989	-	1,761	-	9,750
合計	13,717	-	4,617	-	18,334

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	83,852	2,551
市民税・法人	4,461	299
固定資産税	203,095	10,853
軽自動車税	11,128	402
その他の未収金		
総務費負担金	16	0
民生費負担金	1,885	0
総務使用料	187	0
土木使用料	32,051	0
教育使用料	170	0
財産貸付収入	1,861	0
雑入	6,412	0
小計	345,118	14,105
合計	345,118	14,105

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	26,902	49
市民税・法人	1,374	0
固定資産税	30,898	9
軽自動車税	3,929	2
その他の未収金		
民生費負担金	723	0
総務使用料	11	0
土木使用料	8,633	0
教育使用料	7	0
財産貸付収入	119	0
雑入	1,756	0
小計	74,352	60
合計	74,352	60

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年以内償還予定	その他						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	208,085	9,864	1,593	0	206,492	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	94,000	0	0	0	94,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	121,664	26,736	54,432	0	67,232	0	0	0	0	0
災害復旧	923,050	753,928	923,050	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,055,559	114,040	1,073,959	0	981,700	0	0	0	0	0
一般単独事業	20,409,253	1,302,945	26,562	3,179,065	11,457,896	0	3,890,667	200,000	200,000	1,655,063
その他	209,984	54,721	199,797	0	0	0	0	0	0	10,187
【特別分】										
臨時財政対策債	12,377,613	1,091,405	7,856,112	1,379,714	1,221,027	0	1,920,760	0	0	0
減税補てん償	164,276	40,868	113,116	0	0	0	51,160	0	0	0
退職手当償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,496,958	368,084	2,033,652	1,440,002	14,564	0	8,740	0	0	0
合計	40,060,442	3,762,591	12,282,173	5,998,781	14,042,911	205,272	158,729	45,122	118,962	1,665,250

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
40,060,442	35,268,734	3,237,576	1,026,047	205,272	158,729	45,122	118,962					

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,060,442	3,762,591	3,077,116	3,237,951	3,247,271	3,057,448	12,789,898	8,171,510	2,716,657	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	(単位:)	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	18,796	14,105	8,741	10,055	14,105
徴収不能引当金(流動)	24	60	24	0	60
賞与等引当金	289,215	301,087	289,215	0	301,087
退職手当引当金	3,366,316	-	-	111,025	3,255,291
合計	3,674,351	315,252	297,980	121,080	3,570,543

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高子駅北地区住宅団地整備事業	高子駅北地区土地地区管理組合設立準備会	200,000	高子駅北地区の住宅団地整備事業に係る補助金
	認定こども園等整備事業	(福)桑の実福祉会	71,780	認定こども園(伊達)の整備に係る補助金
	保育施設等整備補助事業	グローバルクラブ(株)	64,865	小規模保育施設(リボン保育園)の整備に係る補助金
	県営農業施設整備事業	福島県	62,339	県営事業として行っている農業施設整備事業に係る負担金
	農業振興支援事業	福島大学 ふくしま未来農業協同など	46,114	福島大学食農学類設置負担金 きゅりの自動選別機の導入に係る補助金 など
	阿武隈急行支援事業	阿武隈急行	42,982	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する補助金
	浄化槽設置支援事業	合併浄化槽設置者	30,239	浄化槽設置に係る補助金
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	福島県	12,055	土地改良区の施設更新に係る負担金
	農地災害復旧支援事業		11,477	令和元年台風第19号により被害を受けた農地の復旧に係る補助金
	未普及地区飲料水確保支援事業	支給対象者	11,342	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金
	土地改良団体等維持管理支援事業	土地改良区	9,280	土地改良区における農業用施設維持管理に係る補助金
	文化財補助事業	宗教法人	8,450	福島県指定史跡である梁川八幡神社等の修復事業に係る補助金
	梁川地区大町右城町工区都市計画道路中 央線整備支援事業	福島県	6,590	梁川町大町、右城町の国道349号都市計画 面街路事業に係る負担金
	消防施設整備事業		5,358	消火栓設置負担金
	農作物災害対策事業	支給対象者	4,994	農業用ハウスの補強等の対策に係る補助 金
	地域介護・福祉空間整備等交付金	社会福祉法人	2,087	高齢者施設等の遊歩経路等の整備に係る 補助金
	土地改良施設維持管理適正化事業(拠出 金)	福島県土地改良事業団体連合会	2,040	排水機場の施設更新に係る負担金
	災害(防災)対策事業	福島県	1,512	福島県総合情報通信ネットワーク事業に 対する負担金
	危険ブロック塀撤去事業	支給対象者	828	危険ブロック塀の撤去推進に係る補助金
	計			594,312

伊達地方消防組合等 その他の補助金等	伊達地方消防組合分担金	伊達地方消防組合	986,597	一部事務組合である伊達地方消防組合に 対する負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連 合	740,776	福島県後期高齢者広域連合に対する負担 金
	認定こども園運営費負担金	私立認定こども園	767,662	私立認定こども園に対する運営費負担金・ 補助金
	保育所運営費負担金	私立保育園	361,357	私立保育園に対する運営費負担金
	退職手当負担金	福島県市町村総合事務組合	330,812	退職手当に係る負担金
	その他	各種補助金申請者	1,641,402	
	計		4,828,006	
	合計		5,422,918	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	5,587,095	
	地方交付税	11,006,632	
	地方譲与税	347,121	
	利子割交付金	4,258	
	配当割交付金	20,881	
	株式等譲渡所得割交付金	10,199	
	地方消費税交付金	1,070,830	
	ゴルフ場利用税交付金	23,008	
	自動車取得税交付金	38,033	
	地方特例交付金	126,070	
	交通安全対策特別交付金	5,745	
	環境性能割交付金	11,943	
	香附金	40,115	
	他会計繰入金	28,719	
	その他	128,654	
	小計	18,449,303	
	資本的 補助金	国庫支出金	230,063
		県支出金	169,559
	計	399,622	
	経常的 補助金	国庫支出金	2,867,681
		県支出金	2,913,344
計	5,781,025		
小計	6,180,647		
合計	24,629,950		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	27,071,515	6,012,181	2,084,463	13,119,620
有形固定資産等の増加	3,344,893	168,466	1,478,837	1,528,406
貸付金・基金等の増加	461,324	0	0	292,524
その他	-	-	-	-
合計	30,877,731	6,180,647	3,563,300	14,940,550
				6,193,234

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,223
要求払預金	2,627,815
短期投資	-
合計	2,629,038

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.9%
将来負担比率	54.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	5,439 千円
その他	2,608,973 千円
合計	2,614,412 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	203,400 千円
繰越明許費	8,512,868 千円
事故繰越	132,718 千円
合計	8,848,986 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 31,506 千円 (23,392 千円)

土地 31,506 千円 (23,392 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,662,398 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,713,051 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,637,033 千円
将来負担額	50,577,892 千円
充当可能基金額	9,116,024 千円
特定財源見込額	140,401 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,662,398 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 735,989 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,237,756 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,730,478 千円	31,101,441 千円
繰越金に伴う差額	1,423,645 千円	
資金収支計算書	32,306,833 千円	31,101,441 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,124,359 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	168,466 千円
未収債権、未払債務等の増加	274,927 千円
減価償却費	△3,626,748 千円
賞与等引当金繰入額	△301,087 千円
退職手当引当金繰入額	111,025 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,109 千円
資産除売却損	△329,043 千円
資産売却益	140,645 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,441,565 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,535,667	固定負債	48,659,271
有形固定資産	117,972,234	地方債等	40,453,300
事業用資産	45,563,222	長期未払金	-
土地	17,184,716	退職手当引当金	3,583,629
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	54,722,768	その他	4,622,342
建物減価償却累計額	△ 29,106,248	流動負債	5,591,144
工作物	8,294,054	1年内償還予定地方債等	4,216,012
工作物減価償却累計額	△ 6,423,849	未払金	99,579
船舶	-	未払費用	15,414
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322,581
航空機	-	預り金	599,773
航空機減価償却累計額	-	その他	337,784
その他	-	負債合計	54,250,415
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820,446	固定資産等形成分	139,854,765
インフラ資産	69,317,367	余剰分(不足分)	△ 49,500,924
土地	6,031,107	他団体出資等分	-
建物	736,481		
建物減価償却累計額	△ 371,617		
工作物	96,014,331		
工作物減価償却累計額	△ 34,376,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,283,538		
物品	7,866,889		
物品減価償却累計額	△ 4,775,244		
無形固定資産	427,720		
ソフトウェア	427,720		
その他	-		
投資その他の資産	18,135,713		
投資及び出資金	7,864,366		
有価証券	38,243		
出資金	7,826,123		
その他	-		
長期延滞債権	747,407		
長期貸付金	13,717		
基金	9,532,841		
減債基金	923,190		
その他	8,609,651		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,617		
流動資産	8,068,588		
現金預金	4,538,087		
未収金	209,959		
短期貸付金	4,617		
基金	3,314,480		
財政調整基金	3,114,480		
減債基金	200,000		
棚卸資産	9,134		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,688		
繰延資産	-		
資産合計	144,604,256	純資産合計	90,353,841
		負債及び純資産合計	144,604,256

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	39,078,351
業務費用	16,008,024
人件費	4,164,203
職員給与費	3,577,680
賞与等引当金繰入額	319,490
退職手当引当金繰入額	-
その他	267,033
物件費等	11,296,358
物件費	6,361,809
維持補修費	569,975
減価償却費	4,231,175
その他	133,398
その他の業務費用	547,463
支払利息	337,388
徴収不能引当金繰入額	9,542
その他	200,534
移転費用	23,070,327
補助金等	19,175,636
社会保障給付	3,563,952
その他	5,862
経常収益	2,579,171
使用料及び手数料	1,670,623
その他	908,548
純経常行政コスト	36,499,180
臨時損失	3,323,012
災害復旧事業費	2,926,981
資産除売却損	330,027
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,005
臨時利益	140,645
資産売却益	140,645
その他	-
純行政コスト	39,681,547

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,110,870	144,334,671	△ 51,223,801	-
純行政コスト (△)	△ 39,681,547		△ 39,681,547	-
財源	37,172,446		37,172,446	-
税収等	23,604,629		23,604,629	-
国県等補助金	13,567,818		13,567,818	-
本年度差額	△ 2,509,101		△ 2,509,101	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 4,232,297	4,232,297	
有形固定資産等の増加		3,488,225	△ 3,488,225	
有形固定資産等の減少		△ 4,973,499	4,973,499	
貸付金・基金等の増加		523,100	△ 523,100	
貸付金・基金等の減少		△ 3,270,123	3,270,123	
資産評価差額	△ 2,749	△ 2,749		
無償所管換等	△ 244,860	△ 244,860		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 320		△ 320	
本年度純資産変動額	△ 2,757,030	△ 4,479,907	1,722,877	-
本年度末純資産残高	90,353,841	139,854,765	△ 49,500,924	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,810,427
業務費用支出	11,560,717
人件費支出	4,134,337
物件費等支出	7,086,392
支払利息支出	339,344
その他の支出	645
移転費用支出	23,249,709
補助金等支出	19,175,636
社会保障給付支出	3,563,952
その他の支出	185,245
業務収入	39,342,019
税込等収入	23,594,744
国県等補助金収入	13,288,156
使用料及び手数料収入	1,670,343
その他の収入	788,776
臨時支出	2,926,981
災害復旧事業費支出	2,926,981
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,604,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,589,698
公共施設等整備費支出	3,066,598
基金積立金支出	354,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	168,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,622,712
国県等補助金収入	194,908
基金取崩収入	3,100,252
貸付金元金回収収入	169,184
資産売却収入	158,368
その他の収入	-
投資活動収支	33,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,970,808
地方債等償還支出	3,593,970
その他の支出	376,838
財務活動収入	3,615,400
地方債等発行収入	3,615,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 355,408
本年度資金収支額	1,282,217
前年度末資金残高	2,683,950
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,966,167
前年度末歳計外現金残高	397,142
本年度歳計外現金増減額	174,777
本年度末歳計外現金残高	571,919
本年度末現金預金残高	4,538,087

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,890,916	5,238,478	4,036,076	81,093,318	35,530,096	1,459,889	45,563,222
土地	16,649,338	660,606	125,228	17,184,716	-	-	17,184,716
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	53,438,564	2,403,361	1,119,157	54,722,768	29,106,248	1,311,532	25,616,520
工作物	8,109,871	184,183	-	8,294,054	6,423,849	148,356	1,870,205
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,621,810	1,990,327	2,791,691	820,446	-	-	820,446
インフラ資産	103,188,296	1,688,783	811,622	104,065,457	34,748,090	2,084,664	69,317,367
土地	6,010,519	24,107	3,519	6,031,107	-	-	6,031,107
建物	733,798	111,977	109,294	736,481	371,617	15,183	364,864
工作物	95,409,559	607,035	2,263	96,014,331	34,376,472	2,069,481	61,637,859
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,034,420	945,664	696,546	1,283,538	-	-	1,283,538
物品	7,729,485	152,629	15,225	7,866,889	4,775,244	436,375	3,091,645
合計	190,808,697	7,079,890	4,862,923	193,025,664	75,053,430	3,980,928	117,972,234

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取
引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース
取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討
し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額
を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総
額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契

約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計

介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業特別会計及び栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	起債残高	7,076,658 千円
	他会計繰入金	324,877 千円
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 31,506 千円 (23,392 千円)

土地 31,506 千円 (23,392 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,421,188	固定負債	61,116,296
有形固定資産	131,437,965	地方債等	44,285,681
事業用資産	49,919,232	長期未払金	-
土地	17,586,635	退職手当引当金	3,826,360
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	62,730,262	その他	13,004,255
建物減価償却累計額	△ 33,243,698	流動負債	6,303,323
工作物	8,414,559	1年内償還予定地方債等	4,738,622
工作物減価償却累計額	△ 6,460,306	未払金	200,589
船舶	758	未払費用	22,849
船舶減価償却累計額	△ 758	前受金	3,226
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	381,286
航空機	-	預り金	616,787
航空機減価償却累計額	-	その他	339,963
その他	-	負債合計	67,419,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	820,446	固定資産等形成分	155,975,576
インフラ資産	76,780,356	余剰分(不足分)	△ 60,429,090
土地	6,187,087	他団体出資等分	11,690
建物	1,536,073		
建物減価償却累計額	△ 662,851		
工作物	105,840,031		
工作物減価償却累計額	△ 37,473,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,353,538		
物品	14,259,066		
物品減価償却累計額	△ 9,520,688		
無形固定資産	10,372,726		
ソフトウェア	436,610		
その他	9,936,116		
投資その他の資産	10,610,497		
投資及び出資金	120,058		
有価証券	31,243		
出資金	87,598		
その他	1,217		
長期延滞債権	747,936		
長期貸付金	13,717		
基金	9,720,728		
減債基金	923,190		
その他	8,797,538		
その他	30,675		
徴収不能引当金	△ 22,617		
流動資産	10,555,516		
現金預金	6,633,025		
未収金	296,937		
短期貸付金	4,617		
基金	3,549,771		
財政調整基金	3,326,922		
減債基金	222,849		
棚卸資産	77,482		
その他	1,389		
徴収不能引当金	△ 7,704		
繰延資産	1,091		
資産合計	162,977,794	純資産合計	95,558,175
		負債及び純資産合計	162,977,794

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	51,170,834
業務費用	19,304,684
人件費	5,170,113
職員給与費	4,524,021
賞与等引当金繰入額	383,998
退職手当引当金繰入額	△ 41,115
その他	303,210
物件費等	13,231,978
物件費	7,066,100
維持補修費	716,002
減価償却費	5,163,272
その他	286,604
その他の業務費用	902,594
支払利息	411,956
徴収不能引当金繰入額	9,542
その他	481,096
移転費用	31,866,150
補助金等	27,961,605
社会保障給付	3,573,328
その他	6,340
経常収益	4,042,392
使用料及び手数料	2,574,459
その他	1,467,934
純経常行政コスト	47,128,442
臨時損失	3,977,371
災害復旧事業費	3,551,211
資産除売却損	360,155
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,005
臨時利益	169,892
資産売却益	169,892
その他	-
純行政コスト	50,935,921

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,265,534	160,457,309	△ 62,196,681	11,690
純行政コスト(△)	△ 50,935,921		△ 50,935,921	-
財源	48,469,907		48,469,907	-
税収等	26,581,917		26,581,917	-
国県等補助金	21,887,990		21,887,990	-
本年度差額	△ 2,466,014		△ 2,466,014	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,234,125	4,234,125	
有形固定資産等の増加		3,538,975	△ 3,538,975	
有形固定資産等の減少		△ 5,123,992	5,123,992	
貸付金・基金等の増加		621,673	△ 621,673	
貸付金・基金等の減少		△ 3,270,780	3,270,780	
資産評価差額	△ 2,749	△ 2,749		
無償所管換等	△ 244,860	△ 244,860		
他団体出資等分の増加	1,913			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,872			-
その他	△ 520		△ 520	
本年度純資産変動額	△ 2,707,359	△ 4,481,734	1,767,591	-
本年度末純資産残高	95,558,175	155,975,576	△ 60,429,090	11,690

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,400,447	5,260,644	4,037,097	89,623,994	39,704,762	1,690,374	49,919,232
土地	17,051,257	660,606	125,228	17,586,635	-	-	17,586,635
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	61,427,183	2,423,256	1,120,177	62,730,262	33,243,698	1,537,197	29,486,564
工作物	8,228,104	186,455	-	8,414,559	6,460,306	153,178	1,954,253
船舶	758	-	-	758	758	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,621,810	1,990,327	2,791,691	820,446	-	-	820,446
インフラ資産	113,969,568	1,758,782	811,621	114,916,729	38,136,373	2,286,455	76,780,356
土地	6,166,499	24,107	3,519	6,187,087	-	-	6,187,087
建物	1,533,390	111,977	109,294	1,536,073	662,851	32,979	873,222
工作物	105,235,259	607,035	2,263	105,840,031	37,473,522	2,253,476	68,366,509
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,034,420	1,015,664	696,546	1,353,538	-	-	1,353,538
物品	14,058,847	286,258	86,039	14,259,066	9,520,688	747,658	4,738,378
合計	216,428,862	7,305,684	4,934,757	218,799,789	87,361,824	4,724,487	131,437,965

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.24%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.83%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(消防補償等特別会計) 4.15% (消防賞じゅつ金特別会計) 5.54% (非常勤職員公務員災害補償特別会計) 4.52%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.69%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.06%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.20%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人りょうぜん振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業特別会計及び栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	起債残高	7,076,658 千円
	他会計繰入金	324,877 千円
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 31,506 千円 (23,392 千円)

土地 31,506 千円 (23,392 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。